藩政中期における石炭利用と石炭産業の形成

永末, 十四雄
近畿大学九州短期大学

<https://doi.org/10.15017/13751>

出版情報 : エネルギー史研究 : 石炭を中心として. 15, pp.59-85, 1991-12-25. 九州大学石炭研究資料
センター
バージョン :
権利関係 :

藩政中期における石炭利用と石炭産業の形成

永末 十四雄

化石燃料である石炭の本格的な使用は産業革命以後の歴史的現象であるが、いずれの国においてもそれ以前の相当の年代にわたり利用に習熟し、用途が拡大していく前期的な過程を経ている。わが国の場合も石炭の採掘規模と使用量が加速的に増大していくのは産業革命が軌道にのる一八八〇年代以降である。しかし石炭の発見と利用がはじまった時期は、筑豊（主に福岡藩）においては一七世紀の後半（寛文・貞享・元禄年間）にまで遡及されるから、利用の端初から石炭産業の本格的な発展に至るまでには二世紀余の経過がある。この階梯を藩政期にだけ区切ってみても、第一に石炭を自家用燃料として採掘・使用する地域の拡大と利用に習熟する過程、第二は、焚石・石炭（いしずみ）が藩内の燃料の需給構造の変化に適合して一定規模のシェアを獲得し自生的な生産・流通機構が形成され、これを基礎に他領の新しい市場に進出することで生産規模を拡大する過程である。元文年間（一七三六）から文化年間（一八〇四）（一七）の約八〇年間、このうち変化が顕著となったのは明和年間（一七六四）以降の約五〇年間がこの時期に相当する。ついで、福岡藩が国産政策の一環として会所を設置し仕法を整備して、石炭の生産・流通を全面的に支配下に置く過程で、化政期（一八一五）（二九）から慶應

置県（一八七二）までの時期である。

藩政期の石炭産業は三つの階梯を経ているが、第一の階梯については外来の旅行者の紀行文・地誌を典拠とするばかりで、第二の階梯についてもその史料と数量を限定されたものでしかない。ついで藩の全面的な支配下で、漸く石炭産業を歴史研究の対象とできるほどの史料をすることができると。戦前に福岡藩の石炭産業研究の端緒をひらいた遠藤正男氏の『九州経済史研究』、戦後においてこれを批判的に発展させた隅谷三喜男氏の『日本石炭産業分析』も、ともに分析の対象を主として化政期から天保八年（一八三七）に至る間の焚石会所の設立、仕法の整備以後に据え、また幕末期経済研究についても各藩の国産政策が普遍的な命題であるのは戦前も戦後も変りはない。それ以前の過程は、地方文書の調査がすんだ今日でも史料が制約され、地域史的現象を超えた意味をもつ研究対象とはなり難い。

しかし、本稿では敢て焚石会所が設立される化政期以前を、前述の第一・第二の階梯を対象とする。その主な典拠史料は、明和年間（一七六四）以降についての福岡藩の燃料統制に関する事蹟をまとめた「御仕立炭山定」である。史料の性格と制約によって石炭生産・流通を藩の行政

過程への反映として把握し、藩が石炭生産と流通をいかにうけとめて措置したかの推移が叙述の基軸となる。記録の内容をつうじて石炭生産・流通の社会的背景と状況の変化、市場と生産規模の発展過程を明かにし、この時代の石炭産業の社会的・行政的意義を考察しようとするものである。それによって石炭産業が内在させた社会的性格形成の根源的な意味を触発できれば幸である。

一

筑豊における石炭利用の記録は、久留米の石原家の『石原家記』の寛文九年（一六六九）の項をはじめとし、元禄二年（一六八九）に出版された西鶴の『一日玉鉾』、オランダの医師・博物学者ケムプエルの『日本誌』のうちの元禄四・五年の二度にわたる「江戸参府紀行」がこれに次いでいる。前者は小倉藩領田川郡北東部、後者は福岡藩領遠賀郡での伝聞または見聞にあるもので、一七世紀後半には遠賀川の上・下流域で石炭が利用されていたことを実証するが断片的であるにすぎない。これよりやや年数をおいて貝原益軒が元禄一六年（一七〇三）に稿了した『筑前続風土記』には石炭について地誌的な記述があることでよく知られている。たびたび引用された事項であるが、敢て全文を次に掲げてみる。

〔燃石〕遠賀郡・鞍手郡・嘉麻郡・穂波郡、宗像郡の中、所々山野に有之。村民是を掘り取て、薪に代用ゆ。遠賀・鞍手殊に多し。頃年粕屋の山にてもほる。柄多く臭悪しといへ共、能もえて火久しく有。水風呂のかまにたきてよし。民間に使用。薪無き里に多し、是造化自然の助也。

この項は筑前の国産品を列挙した「土産考」のなかにみられ、それまで単に「石」の呼称が充てられていたのにはじめて「燃石」と固有の呼称が与えられている（注1）。さらに宝永五年（一七〇八）に稿了した『大和本草』では、明の李時珍の『本草綱目』に準拠して「石炭」と標記し「もえいし」とよませている（2）。この後本草学の著者はいずれも「石炭」を標記としたが、「カラスイシ」（長州）・「ウニ」（伊賀）・「アブライシ」（播磨）（3）など地方ごとの訓み方を併用しており、「燃石」＝「もえいし」は筑前の土俗的な呼称となっていたものである。「石」から「燃石」への呼称の変化の間は、福岡藩の石炭産出地が東部四郡から玄海灘の沿海地と福博市中の近郊へと拡がった時期でもある。これに小倉藩領田川郡を含めると、後半に筑豊炭田・粕屋炭田と知られる地域では、一八世紀の初頭（元禄・宝永年間）にはほぼ全域で石炭の採掘がはじまっていたのを示ることができる。

しかし石炭は「所々山野に有之」（前掲「筑前続風土記」）で、炭層の露頭を追う原始的な方法で採掘できるところが万遍なく分布したわけではなく、「薪無き里に多」（全前）く、燃料資源は微妙に均衡したといわれる。当時の石炭の主な産地は遠賀・鞍手の二郡とされ、福岡藩では遠賀川の下流域から石炭の利用がはじまったことを示している（4）。とくに遠賀郡は川口の沖積平野をしめ、さきの『筑前続風土記』によれば、「深山すくなくして、薪材ともし」い反面では、郡の南東部では地に向けて噴出し露頭が得易く、戦国時代の土豪香月氏の支配下で石炭利用がはじまった伝説もある。これにたいし鞍手郡は、「草木蕃茂し、薪材ともしからず」、嘉麻郡は、「三方に大山あり。中に大河あり。薪材木ともしからず。山林の利多」く、穂波郡は、「山深くして薪材ゆ

たか」(5)と、三郡とも新材に難儀する地域ではない。

また同じ火で炊かれたものを同食することが家族統合の基礎となって、火が聖なる意味をもった時代において、薪木から化石燃料への転換は余程切実な事情が介在したとみなければなるまい。これまで石炭利用は、「福岡藩民政誌略」の記述によって、福岡藩が藩債償還の方途に窮して竹木を濫伐した結果薪炭の欠乏を招き、代替燃料としてしられたことにはじまるとするのが定説化している(6)。しかし前述のように遠賀郡の他は三郡とも薪木が欠乏するところではなく、天明年間(一七八一)以降は福博市中へ供給する木炭の生産地でもある。またはやく石炭採掘の記録がしられる小倉藩領田川郡は山間の小盆地で薪木に不足するところではない。石炭利用の端緒は、自然環境の変化は無視できない要因であるとしても、他に社会的要因が求められねばならぬであろう。

一七世紀末(一八世紀初頭(貞享)元禄年間)の石炭産出の場所を審にすることはできないが、少数の事例からその社会的な意味が示唆される。まずケムプエルが『日本誌』に記述した長崎街道に沿った炭坑の近くには、東部四郡でははやく慶長年間(一五九六)にその存在が知られた近世部落のK部落がある。『石原家記』にみえる豊前田川郡での採掘箇所『香春辺』とは、元禄年間(一六一五)の「人番改帳」にみえる夏焼新所村に比定されるが、近世初頭に本村から分離した新村で、階層的には本村の本百姓・名子の下に列記され、藩政の中期以降には近世部落が形成された村である(7)。おなじ田川郡の中西部をしめる金田手永の五ヶ町村では、貞享三年(一六八六)いらい石炭採掘にたいし「石間歩札代」の銀小物成を徴集した記録があるが(8)、このうち後藤寺町・宮尾村・河原弓削田村はもとは一円的な弓削田荘に包含され、

境目の丘陵地をしめていた集落で、近世初頭に新村として分離したものである。炭層の露頭に逢着しやすい場所であるとともに、のちに複数以上の近世部落が形成される。他の二ヶ村の金田村・糸田村でも、炭層の露頭にめぐまれる丘陵地に沿って比較的規模の大きい近世部落が形成される。

このようにいちにはやく石炭採掘がはじまった箇所は、近世初頭に本村から分離した新村や近世部落であるのに気づかれる。いずれも水利・薪木の採集・採草で本村より不利益を蒙るか、明らかな差別をうけてきた伝承がある。そのため薪木に難渋し、炭層の露頭に接しやすいことと相俟って石炭を燃料としていったと推定される。

ほんらい石炭は階層的な性格を帯びる燃料であった。舟木地方では「中以下の百姓ならでは焼木にはせぬ」(『西遊雜記』)をはじめ「貧民薪木に用ゆ甚た臭き物なり」(『雲根志』)「臭気多クシテ家ヨゴレル故ニ上品ノ家ニハ用ズ」(『本草綱目訳義』)など、各地とも石炭の使用のはじめは下層民に限られていた。端初的な営業採掘人もまた卑賤視された階層である。

貝原益軒の『大和本草』の「石炭」の項で「賤民これをほりてうる。これを以て薪に代ふ」(9)と、賤民によって採掘と販売がはじまったことを明記している。他の事項の記述を参照すると、益軒は「賤民」と包括的な呼称として近世部落民を特定していない。後述するように元禄年間から中世賤民の系譜に連なり雑業と日雇いで生計を立てる「遊民」が少なくなかったことがしられる。「賤民」とは、「遊民」と近世部落民を包括した被差別的階層を意味したものと解される。火の習俗からすれば、燃焼の際に悪臭と煤煙を発する石炭は「穢れたきたない火」(10)

であったはずである。しかし生きんがためには生業を選択する余地をもたなかった「賤民」は尚更燃料を選別する余裕もなく、反て火の禁忌からはやく離脱していったものと思われる。

二

石炭の燃料としての効用をはやく肯定したのは自然科学的な認識を武器とする本草学者たちであった。石炭は「火に焼けば照席、極て明なり、能久しく燃ゆ」（『大和本草』）と、燃焼方法と効率を述べている。はじめは七輪などの特別の燃焼器具も考案されず、爐で薪木とおなじようにか、または混焼したことを示し、火持ちのよいのを利点としている。この利点によって石炭は燃料を大量に消費する浦浜・塩浜で利用されはじめた。

玄海灘に面した波津・鐘崎・勝浦・津屋崎・福岡・新宮・奈多の各浦浜は、湊舟の篝火の燃料に遠賀郡産出の石炭（燃石）を利用していた。享保五年（一七二〇）七月、石炭が払底して難儀したため、芦屋の川舳持から豊前赤池と鞍手郡赤池で調達したいと出願して聴許され、芦屋船一四艘、同所今浦八艘に芦屋積出許可の船札が与えられた。典拠とした資料は正確さを欠くが（11）、浦浜での漁舟の篝火に照明の燃料として一定の需要を生じ、遠賀川中流域の鞍手郡ばかりか、上流域の田川郡赤池でも石炭を供給できる石炭採掘が行われていたのをはかることができる。また消費地の浦浜のうち勝浦・奈多では塩浜の燃料としても使用され、塩田使用の萌芽をみている。

勝浦は寛文六年（一六七八）に造成された二六町歩の塩浜であるが、

燃料として沿海地の四郡から松の下枝を買入れていた。ついで直接芦屋より仕入れた石炭を利用し、使用の期間は享保一〇年（一七二五）で数十年におよぶとあるから（12）、塩田の稼行開始後それほど年数を経ないうちから使用がはじまっていったことを示している。とうてい石炭専焼釜が考案されたとは推定されぬ時期であり、薪木・石炭を混焼していいだいに石炭燃焼に習熟し、それへの依存を深めていったものとみえる。

しかし塩浜より浦浜の篝火の燃料の供給が優先したうえに享保一〇年二月、遠賀郡大庄屋の出願で芦屋洲口からの石炭積出が差留められると勝浦塩浜では石炭不足に難渋した。同年一〇月、塩浜代表は郡代に石炭の芦屋洲口積出しを願い出たところ、筑前炭は篝火の燃料が不足しているので、豊前炭なら認めようとの諒解をとりつけた。翌々一二月、塩浜代表は豊前田川郡赤池に赴き、一万五千斤買付けの商談をまとめて愁眉をひらいた（13）。この件りから、福岡藩の塩浜での石炭利用は産地に近い勝浦などに限定され、遠賀郡の石炭生産はそれへの円滑な供給も寛東ず、輸送に負担を伴う遠賀川の中・上流に新しい産地を求めねばならぬほどであった。

勝浦にちかい津屋崎の塩浜は比較的遅く寛保元年（一七四一）に造成をおわった塩浜である。延享二年（一七四五）、地元の百姓に鞍手郡御徳村で石炭を買付けさせ、洲口出の証拠を得て、百十石積み一艘、ついで百石積四艘で輸送した（14）。新規造成の塩浜であるため、薪木の供給に難渋し、積極的に石炭利用をはかった措置である。

福岡藩では慶長一五年（一六一〇）に一三箇所の塩浜を数え、これ勝浦・津屋崎の塩浜が造成されたわけであるが（15）、石炭利用は後発の両浜に限られ、姪浜の塩浜が利用しはじめるのはやっと文化二二年（一

八一五)のことすぎない。塩浜での石炭利用も、一般的な薪木の欠乏よりは、新規造成によって供給源が得難かったことによるのが察知される。さきに例証した新村での石炭採掘利用とは事情が異なるが、一種の社会的疎外が石炭利用と促進の契機として作用したといわねばならない。

しかし他方では、石炭はその経済的合理性によってしだいに都市(福博市中)の家庭用燃料として普及しはじめた。正徳年間(一七一―一五)には福博近郊の席田郡・粕屋郡で石炭の採掘がはじまったが、市中では強い火力を活かして瓦工および塩硝屋がこれを燃料とするうちに、市中の人々も焚きかすの焼殻を釜下に焚くことを会得した。これが「あまねく両市中及び里家まで流行せり、人亦是に馴ぬれば、おのづから嗅氣持を覚へず。夫より両郡の村民等、燃石を掘て炭となし、馬に負わせ、日々両市中に來り、鬻く事夥し」(16)と、『石城志』の著者は「石炭が両市中の燃料として販売されるに至った経過を簡明に叙述している。西欧では石炭を家庭用燃料としたはじめは煤煙と悪臭に悩まされたのは変りないが、暖爐を部屋の真中から壁際に移し、煙突をとりつけて排煙して処理したのにたいし、福岡藩、ひいてはわが国では石炭を「焼返シテ」(『本草綱目訳義』)焼殻とする経験で会得されるはずの安直な方法がとられる。石炭の△石炭▽ (いしずみ・以下石炭と区別する場合)は△石炭▽とする)化が、人家がひしめく市中の家庭用燃料として普及する前提である。しかし「近世・山林うすくなりて、薪乏乏し」(17)くなくなった藩内の山林事情によってしだいに薪炭が供給難となったことで、△石炭▽の需要が活発化していったのである。

元文二年(一七三六)六月、鞍手郡勝野村の次郎吉は「石炭支配」を命じられたが、翌年一二月には、「石掘申人柄少く候ニ付、福岡廻も不得

仕候間」(18)、辞任を申出て受理された。この頃鞍手郡でも△石炭▽の生産がはじまり、市中への送炭確保を命じられたのに果せなかったらしい。需要に対応できるほどの生産規模でなかったのを意味するのか、流通機構の不備や生産者の思惑が介在したものは定かでない。いずれにせよ、この段階の両市中への△石炭▽の供給地は、東部四郡ではなく両市中の近郊であった。

元文二年(一七三七)三月、両市中へむけ各郡から△石炭▽売が入り込むのにたいし、これを規制する触出しがなされた。「粕屋・那珂・席田より石炭持出售候百姓多く、田作障三相成候ニ付、右三郡共ニ五拾歳以上之者斗提札持石炭売らせ可申候、若無札之者より買取申候炭ハ取戻シ申付候」(19)と、△石炭▽売りは当時として老境ともいうべき(20)五十才以上に限って交付することにした。市中への石炭販売が農事に支障を生じるほど盛況を呈したことへの措置であるが、それだけ販売人の階層が広がっていたことを示唆している。この年は享保一十七年(一七三二)の大飢饉で藩内全域で三分の一の餓死者を出し、翌一十八年は、「郡々作付無之浮地夥敷出来」し、とくに「宗像隣郡粕屋・遠賀・鞍手は取分作付なき浮田地のみ多し」(21)といわれた直後である。農業の再生産機能の回復に可能な限りの労働力を投入しても足りぬ反面では、百姓は生活の窮乏切抜けの手取り早い手段として△石炭▽の販売に走り勝ちとなったのは当然である。

それよりやや年数をおいて明和二年(一七六五)、福岡藩は両市中の燃料の安定供給策を講じることになった。鞍手郡犬鳴山を御仕立山とし、博多の鋳物師磯野孫右衛門を山元に任命し、市中に供給する檜炭の焼立に当らせることになった。仕組による燃料統制の端初であるが、石炭は

また対象外とされた。△石炭▽の利用が普及したようでも、燃料の主流は依然として薪・樫炭である時期がつづくのである。しかしこの年の「諸商売運上段取」では、「石炭売座元式拾五匁、石炭丁場油受売四拾目」(22)とある。△石炭▽の販売は元文年間の「提札」をもった近郊百姓の触売から、市中に問屋が定着し、またこれに見合った生産機構が出現しつつあったことを示している。

明和三年(一七六六)、鞍手郡新延村の教善寺の過去帳に、「元心(戒名)四月九日、六反田石山稼、又右衛門」(23)の名がみえる。「石山」とは「石炭丁場」、すなわち石炭を採掘して△石炭▽を焼立てる場所を意味すると思われる。「又右衛門」の職業も明かでないが、記録にみる最初の専門的な石炭従事者ではある。これに類する稼人もぼつぼつ各地に出現しはじめたようである。

こえて明和八年、粕屋郡の中原村では村内加与丁堤の大きかりな修復をしたが、七〇人の「石炭掘」を役使して賃金を支給した(24)。記述に具体性がなく前後に関連史料をみることでできず、俄かに判断し難い面もあるが、組織的な労働力となる半専門的な石炭採掘者が出現してきた可能性は否定しきれない。

じっさい明和年間、近郊の△石炭▽焼立てと市中の需要が着実に増大していった過程でもある。同九年(一七七二)八月、藩は表粕屋郡の△石炭▽を筑後に売渡すのを禁止するとともに、福岡の加瀬屋が芦屋廻りの石炭問屋を出願したのを許可した(25)。△石炭▽が払底して高値となり、市中での入手が不意となったことに対する措置で、東部四郡の△石炭▽の流入をはかって需給を安定させ、炭価の抑制をはかったところに新しい局面の展開をみることができるといえる。

併せて近郊の△石炭▽生産が一層の活気を呈していた様相を、粕屋郡中原村の記録に示すことができる(26)。中原村では宝暦三・四年(一七五三・五四)頃より△石炭▽の焼立販売を行なってきたが、△石炭▽稼りの状況がしられるのは安永二年(一七七三)以降である。同年より毎年一ヶ所、稀に二ヶ所の石丁場を仕立てるが、「村中より願出」で、「村中有付申」と、特定の山元が出現する以前の段階の村中が共同で出願し、採掘に従事する稼行形態である。石丁場を仕立てる場所は、畠・堤の下・田地と・益軒が『筑前統風土記』に記述したような山野ではなく、農地や溜池に近接し農業生産に支障を来しやすい場所であるのは注目される。稼行の時期は早い年で一月、遅くは三月、通常は二月にはじまり、農閑期の仕事とされた。

安永三年の場合は、一二月のはじめに出願し、年が明けて「正月二日より取掛り、漸廿二・三日比水汲付、石丁場二相成申候」(27)と、芝はぐりから着炭までに二〇日余を費している。同五年一二月、石丁場に「落込相果」てる墜死事故が発生しているところを見ると、開坑の方式は炭層に向けて垂直に掘り下げる△堅壺▽であったと推定されるが、とうぜん排水は△掬ね釣瓶▽を使用したはずである。田畠地に開坑し平地の水準以下で採掘するため年を追って「水汲」みが稼行上の負担となっていた。天明三年(一七八三)の正月元日の休日には、「別符村「人夫」共やとい水汲」て、二日より仕事にかかっているが、一日も排水の手間を省くことができなかったわけである。また「別符村「人夫」」(28)は、原文書と突き合せができぬが、同所の近世部落民の意味であろう。一面では生産過程から疎外し、反面では割の合わない仕事をあてがう差別が石炭生産において発生した事情が窺いとれるとともに、分業

の端初段階にあったともみることができる。

天明二年は、「彼是ニ付、及飢候之儀ニ付」き、村民の生産意欲を刺激して十一月に石丁場を仕立てたが、「村中有付」の状態から「中間五十人催合」と協業化へ移行している。当時の村の一五才から六〇才までの賦役人口がおよそ二〇人と推定されるから(29)、その二分の一弱が従事していたことになる。この冬は一人宛七〇匁の収入となったが、天明三年の正月には米価が高騰して四九匁となったが、それでも、一・四俵弱分に相当する。中以下の百姓の生活窮乏の切り抜けに石丁場就労の賃銀がそれなりの意味をもったのは明かである。

この間にも石炭は高騰をつづけ、宝暦三・四年(一七五三〜五四)は一石(百斤か)につき三〇文ぐらいであったが、その後五〇文にもなつて生産者を悦ばせ、ついで六〇文ぐらいで上下したが、天明年間(一七八一)に入ってから二〇文・一五〇文・果は一八〇文もの高値がついた(30)。その原因は、「遠賀・鞍手・嘉麻・穂波四郡之内百姓作間之産業ニ掘出候焚石亦石炭、近年余分ニ旅出ニ相成、御国内両市中迄も甚仕用差支」(31)とされる。東部四郡のうち鞍手郡の石炭は前述のように元文年間(一七三六)から両市中へ出荷し、不確かだが延享三年(一七四六)、ついで寛延三年(一七五〇)には旅出がはじまるともいわれる(32)。それ以降の旅出の状況をみる史料を欠くが、天明年間には東部四郡で生産する焚石・△石炭▽は旅出に傾斜し同七年(一七八七)には殊に「両市中品留」となつて高騰を招くが、これが福岡藩の燃料対策の転換の契機ともされるのである。

三

福岡藩は天明八年(一七五八)五月より、焚石・△石炭▽の旅出はもちろん他郡への出荷もきびしく禁止した。九月に入つて村々にたいし、年頭より九月迄の間の出荷高と、一〇月より一二月迄の出荷見積高を提出させた。村々では炭価抑制の前触れとみて、粕屋郡仲原村は「最早石も掘尽し申に付、何分不及手ニ事ニ候。已前と殊之外相違ニ相成候間、書しるし置申事ニ候」(33)と、採掘条件の悪化を述べて暗に炭価の高騰がやむを得ないことを訴えようとしている。これにたいし東部四郡の村々は、地焚料の他に一六万七〇五〇俵を菅屋洲口より積出すと書き上げている(34)。粕屋郡の△石炭▽は四斗入り大俵であるのにたいし、四郡のそれは一斗六升入りの小俵で、大俵換算では六万六八〇〇俵ほどである。

燃料需要が活発となる同年十一月、町奉行より達しがあつた。「今後御仕組石炭御定直段ニ而、御家中、町家末々ニ迄御売渡ニ相成候付、売広メ之儀被仰付奉畏候」(35)と、石炭仕組が開始された。おなじ事項ニ付大目付からは、「近郡石炭山出少故か市中不便利之通相聞候、依之東四郡之石炭菅屋より追々指廻」(36)と達しられたように、石炭仕組は東部四郡の出荷を基礎として運用されるものであつた。両市中の△石炭▽の主たる供給源が近郊から東郡への転換を意味した。

市中には販売機構として「石炭支配」を配置し、それぞれ「菅屋炭売座」と小俵での代銭表示の看板を掲げさせ、家中と市中の差別なく先着順に現金売として懸売りを停止した(37)。価格ははじめ穂波・鞍手二郡から石炭は一俵につき五七・八文ぐらいであつたものを達しによつて

四五文に統制した。これにともない柏屋郡の△石炭▽は大俵で一俵が一八〇文から一二〇文ぐらいに下げられたが、郡内は適用外であったから二重価格を生じた。年末おしつまって柏屋郡の大俵は一俵一五〇、六〇文ぐらいに反騰し、小俵で出荷される芦屋廻りの△石炭▽は大俵一俵の三分の一が定量とされたのに五分の一でいどに減量されるなど(38)、価格統制にたいする反発を招いた。

天明年間に入つての炭価の高騰は明和二年(一七六五)にはじまった炭山仕組だけでは市中への燃料の安定供給ができなかったのに起因しているが、また燃料市場において△石炭▽の比重が高くなつたことを敏感に反応したものである。しばらく高火度の燃料を消費する特殊な稼業か町家の下層の燃料であつたものが、しだいに家中、一尤も下級武士の世帯であろうが一町家の区別なく家庭用燃料として普及していった。燃料としての経済的合理性が、石炭の火の禁忌を無力化していった経緯が想定されるであろう。

しかしまだ七輪などの独自の暖房器具の考案には至らなかつたらしい。穂波郡飯塚宿での例として、旅館では火鉢に網五徳を置いたものを出したが、それは石炭を入れた上に熾を置いたもので、熾の勢で燃えるが、それが消えると共に消える燃焼方法である(39)。またこの他にもさまざまな△石炭▽の燃焼方法があつたかもしれないが、殆ど記録にみるべきものがなく、また民俗資料として伝承されたものが稀である。同時代人の関心のとぼしさというより、△石炭▽がその使用の簡便さで都市に普及しても、利用度では必ずしも薪炭をしのぐものでなかつたことを示すものであろう。

それとして、石炭仕組は△石炭▽・焚石の旅売禁止を前提として、こ

れまでの自然な生産、流通過程を抑圧するものであつたから、需給の不均衡が避けられなくなった。東部四郡は生産量のすべてを藩内で捌かねばならなくなり、新しい販路の開拓と出荷の調整をせまられた。

石炭仕組が開始された天明八年(一七八八)十一月、郡奉行富永甚石衛門は、東部四郡の村々で詮議させた結果にもとづき、今後の地売の他芦屋までの川下ヶ願高と仕向先について通達した。その数量は焚石が「合式千四百八拾八万三千斤」、内分は、「焚石 千式百五拾七万三千斤、一、同層石 八百九拾壹万斤」である。これに前記の石炭仕組向△石炭▽一六万七〇五〇俵を加算したものが、稼行を継続し、または維持を必要とする生産規模である。その販路と数量の区分は次のとおりである。

「千三百万斤ハ 勝浦・津屋崎両塩焚石買請願

内 九百万斤ハ 上焚石 四百万斤ハ 層石

上焚石 百万斤ハ 博多焼物師買受願

六拾五万斤ハ 裏柏屋郡和白浜塩焚石買取願

内 五拾万斤ハ 上焚石 拾五万斤ハ 層石

上焚石 五拾万斤ハ 浦々漁焚石買請分

〆 千五百拾五万斤ハ 買請願有之分

残而六百三拾三万三千斤ハ 買請願手当無之分

内 百五拾七万三千斤ハ 上焚石

四百七拾六万斤ハ 層石」(40)

このように「買請願有之分」は、生産高の七〇・五パーセントで、残り二九・五パーセントが「買請願手当無之分」で、このうち層石がその七五パーセントをしめ、売行難が予想された。

もっともはやい焚石の消費地であつた浦浜の需要が頭打ちとなつたの

にたいし、塩浜の需要は着実に増加して圧倒的なシェアをしめるに至り、勝浦・津屋崎についてこの時点では和白浜の使用も見込まれた。(しかし何故かじっさいに利用された形跡がない)このため買請手のない焚石の新しい販路として姪浜・今宿・徳永の三塩浜に着眼し、役所より見本を届け、勝浦・津屋崎で焚き馴れた者から説得に当たさせた。しかし三塩浜とも大束がなくては「塩征合不色合茂黒ミ張、地壳ニ難相成」と断られる仕末であった。おなじ藩内の塩浜でも、早く造成されたところではまだ薪を確保することができ、代替燃料の焚石の必要を生じていなかったのは明かである。

また一方では怡土・志摩・早良の三郡の百姓の焚料にと大庄屋に掛合ったが、これも断られてしまった。郡奉行の配下は拠所なく勝浦・津屋崎両塩浜の者呼んで詮議したところ、両塩浜中が竈数を増やして残りの屑石四七六万斤をさまの買受願い高く混焼すると申し出た。残る上焚石一五七万三〇〇斤は、博多の瓦師・焼物師が買受けを願い出て(じっさいは説得させられて)残らず捌ける見込みが立った。これによって「最前被仰付之通三ヶ年旅出停止被仰付可然奉存候」(41)と、藩上層の意図にそって伺いを立てている。しかし勝浦・津屋崎の両塩浜は上焚石と屑石を均等量背負うことによって、焚き方に差支えを生じるのが当然のように予測された。それでも、「四郡之内山元出高を減し候而へ、村々難渋可仕ニ付」(42)これを回避するため、両塩浜に過大な買受量をおしつける結果となったのである。もっとも東部四郡の洲口積出し見込高の計二一四八万三〇〇斤は生産者側の掛引きした結果を積算したものと推察され、これがそのまま当時までに自然に成長してきた生産規模とは信じ難い面もある。それとしても石炭仕組の実施の前提としての旅

出の禁止は、忽ち焚石の需給の不均衡を避けられぬものとし、他方では東部四郡の民生安定のためには生産規模が縮小せず、藩の権威をかりた人為的な需要の創出で当面を糊塗するほかはなかったのである。

天明年間には両市中における△石炭▽の需給関係の推移をめぐって燃料問題が展開したが、ほんらい浦浜、ついで塩浜における焚石の需要で市場がひらけていったように、この時期においても石炭需給の基礎となるのは屑石を含めて焚石であり、瀬戸内海沿岸の塩浜で石炭の利用が緒につくと市場の規模は急速に藩領の外へと拡がる徴候をみせていた。

瀬戸内海の塩田は濫造によって塩の生産過剰におちいり、享保年間(一七二六～三五)より逐年不況が進行して宝曆・明和年間(一七五一～一七七二)には頂点に達した。明和八年(一七七二)には生産調整とコストの低減をはかる「休浜替操法」が断行され、当面の危機を切抜けたが、さらに燃料が生産コストに大きな比重をしめ、かつ薪不足が目立ちはじめた状況への対策として石炭焚への転換がはじまった。(43)

安永七年(一七七八)、周防国吉敷郡の業者は豊前国曾根浜より石炭使用の釜を伝習して帰り、同年九月から三田尻大浜で試用して石炭焚普及の端緒をひらいた。それより筑前津屋崎の塩浜にも出向いて習得し、三田尻浜では石炭専焼に近づいた(44)。やがて安芸国にも伝播しようとする趨勢となった天明八年(一七八八)に福岡藩は焚石・△石炭▽の旅出を禁止したのである。三田尻塩浜は忽ち燃料不足に陥り、長州有帆の石炭を急遽増産しても間に合わず、経営難に直面して豊前・筑後・肥前炭に着目し、彼地に人を派遣して石炭確保に努めたが早急の間に合いかねた。(45)この機に乗じたとみられる若松からの焚石・石炭の抜荷が発覚して処罰に及ぶ事件が発生した。(46)

若松では豊前曾根の塩浜が使用する筑前・豊前産の焚石を積出してはいたが、天明八年五月の旅出禁止後に、同地の舟頭屋伏見屋勝右衛門は曾根塩浜の下役人の誘いに応じて、高瀬屋幸五郎、相生屋久之丞と示し合せ、豊前炭と唱えてこれまでどおり曾根塩浜へ積出を継続したほか、余裕を生じた分は三田尻塩浜へ旅出したが、この場合はいずれも違法の抜荷である。焚石の採掘を受け持ったのは、鞍手郡中泉村で(焚)石丁場を稼行していた同村の組頭の文治で、仕入銀は伏見屋が負担した。組頭が(焚)石丁場の山元となった事例は記録では稀であるのに加えて、抜荷の片棒を担いだところにこの事件の性格の一端が窺える。このほか鞍手郡御徳村の百姓伝平は△石炭▽一三〇〇俵を豊前産と唱えて若松より旅出したことも発覚した。また福岡向けの△石炭▽一〇〇〇俵を積んで日和見待ちしていた三田尻の船が、そのまま国元に乗逃げし三田尻で売り捌いていたことが判明し、石炭問屋二人、焚石問屋九人が連座した。

焚石・△石炭▽の抜け荷取調べのものものしきからすると、旅出禁止の網の目をくぐって潜行的な取引がかなり大掛かりなものであったことが肯ける。これらの一連の事件の当事者は全員処罰され、地元の大庄屋・庄屋・組頭までも免れなかったが、このなかでもっともきびしい処罰をうけたのは抜荷の首謀者とみなされた伏見屋勝右衛門である。それへの判決には藩が焚石の抜荷を単なる経済事犯以上のものと重大視した理由が明かにされている。

すなわち、「焚石旅出抜荷之儀ハ米穀類之抜荷と相違、品ハ至而輕キ事ニ而」⁽⁴⁷⁾「然レ共品ハ輕ク候得とも、其業ニ至候而は別而重キ事ニ候」⁽⁴⁷⁾。その子細は米穀は年々収穫することができ、抜荷ということもなく、たとえそうとあっても他国より流入することもある。これにたい

し焚石は他国に産出しない特産物であり、一方的に旅出すばかりで掘尽す時期がくれば、山々の長材を薪とする他はなくなり、国中が衰微する基になる。じっさい「以前より石炭掘尽産業を失ひ、当時難波候村々多ク候」⁽⁴⁸⁾と、この時期に早くも表層の石炭を掘尽して助勢の手段を失い、窮乏に陥った村々のあることが、藩当局に焚石が有限の資源であることを実感させたものとみえる。石炭の涸渇は林木の濫伐と薪炭の高騰、ひいては民生の不安を誘発するのを危惧させたのは、これまでの資源、燃料問題の推移をみれば容易に推察できる。それだけに「頻りニ其方共旅出を相望候儀を、何の謂も無之、土中より潤沢ニ掘出候品を敵敷旅出差留候筋ニは見無之候条、其旨能候勸弁仕、以来急度相守可申候」⁽⁴⁹⁾と、旅出禁止は将来を慮った措置であるとして、焚石抜荷の罪状の重大さを指摘している。今後は国産の旅出はもちろん豊前産の焚石の洲口積出を禁止し、再犯の場合は「家財取上追放・遠島ニも可申付候」⁽⁵⁰⁾と、きびしく警告した。

両市中への石炭仕組は藩による価格統制と旅出禁止の石炭市場への二重の介入を発動させたが、抜荷は石炭市場の発展を抑制し難いことを示す事件であった。それだけに藩は石炭は再生産が利かない資源であるとの認識に立ち、藩内での消費を第一義とし、他国を利用する旅出の禁止を強調しなければならなかったものであり、この後も国産温存の理念は市場原理との矛盾を深めながらも堅持されていた。

四

両市中の石炭仕組は市内の販路を拡げる契機ともなった。△石炭▽は

家中・町家の差別なく販売されるものとされたが、石炭問屋はほぼ海岸に面した市街地にだけ分布していた。仕組開始の翌寛政元年（一七八九）三月、那珂郡春吉村、下警固村の商人から「御諸士様方御奉公人方大勢御住居」の地域であるが、市中より離れて△石炭▽の買取に難渋しているため、新に石炭問屋を申付けられるよう出願し、芦屋問屋として許可された（51）。その対象は家中といっても軽輩や奉公人の居住地区であつて、△石炭▽の使用が中・上土層にまで及んでいたかは定かでない。しかし家中のなかには焚石・△石炭▽の販売に触手をのぼす者も現われた。寛政元年七月、無足組の牛原団次は、「只今旅出御指留之折柄甚以恐入候得共、生石旅出御免被仰付候ハヽヽ、目下△石炭▽は小俵で一俵四五文のところを三九文で販売し、もし家中で△石炭▽を余分に求められるときは山元に申付けて安値で差廻す、もっとも旅出は藩内の消費に差支えない時節にするなどの条件を附して焚石の旅出を出願した（52）。この背景として、石炭仕組の統制価格にも消費者の不満が残っている一方では、焚石・△石炭▽の旅出禁止の解除を求める要望が大きかったことが推察される。それも三田尻塩浜の需要が堅調であるに加えて、「只今掘立ニ相成居申候嘉麻・穂波・遠賀・鞍手四郡之内所々堀場多く有之候付、何方成共御用之障ニ不相成所御渡被仰付候ハバ堀立仕度」（53）と、東部四郡全域で採掘箇所が増加し、業者の生産意欲が高まったことを反映したものであり、生産機構の拡充と流通の矛盾が顕在しつつあった事情を露呈している。これもさきの国産のものは国用に限定する方針によって却下されてしまった。しかし旅出を禁止して△石炭▽を両市中に安定供給をはかる石炭仕組は、価格の統制維持には自ら限界があった。天明八年冬いろいろ芦屋廻りの△石炭▽は、計画どおり一三万俵が翌寛

政元年（一七八九）の三・四月頃までに市中の間屋へ渡しおわつた。その後は農繁期に入って九月頃までは、「村々石焼立、掘立共不相成趣」となりそれまでの間の市中の△石炭▽払底は避けられず、粕屋炭は格別値上りが予測された。郡奉行富永甚石衛門は芦屋の間屋を呼びよせ、「四郡炭山百生之外旅人之類掘出し焼立候、農方ニ不相障様相対法を以四五万俵も九月迄三両市中廻り遂僉儀」（54）させた。これまで農繁期において地焚料でない營業用の石炭の採掘、焼立がどのように行われていたかは明かでないが、石炭採掘は後年でも「農業の手透」＝農閑期に行うのを建前としている。農繁期に百姓のほか公然と旅人を駆り出して採掘を奨励するのは異例であり、それだけ△石炭▽の供給が逼迫していた事情を浮彫りにしている。それとともにこの時期に既に東部四郡では旅人が石炭採掘の労働力として組みこまれていたことも窺いとることができる。

郡奉行の掲示によって石炭問屋は詮義のうえ「山元村」に赴き△石炭▽三万俵を市中へ廻送するとの話し合がついた。これについては「旅日用類之者相対仕」と、旅人への日用品の調達を約束するなど生産意欲を刺激する方策がとられたが、それ以上に△石炭▽の値上げが問題となった。石炭仕組では値段の統制に加えて数量の吟味がきびしく、一斗六升入りの小俵三俵で「用斗桶杉盛一盃」に受けとられた。山元が値段が低目に抑えられたことに抵抗する数量割れを取締るとともに、運搬途中の減耗を消費者に転嫁しない措置であろうが、山元には二重の負担を強いるものであった。しかし数量が規定に達しない△石炭▽の出荷は日常的であったらしく、芦屋の間屋が仕入れて両市中への仕組に廻送できない△石炭▽が八〇〇〇俵にも上った。これより先の閏六月、芦屋の間屋中

は滞貨となった△石炭▽の数量を更生して仕組に加えると余分の失費となるため、仕組の適用外の販売となる「相対売」を出願して許可されていた。しかし改めて山元と石炭仕組との板挟みとなった芦屋の間屋中は、△石炭▽の数量を規定通りとするよう請合い、また難航、破船による損耗も問屋の負担とすることを条件に、一俵四三文を二文値上げして四五文とするよう出願して許可され、さらに九月以降の値段は追て伺いを立てることで諒承された。(55)

この程度の値上げでは両市中の間屋を納得させることはできなかった。寛政三年(一七九一)、「石炭之儀ハ定直段ニ而ハ両市中間屋共指支候趣ニ付、旅出一切ハ御仕組之通指留メ、相対売相願候間相伺、当春已来其通りニ被仰付置候」(56)と、全面的に相対売が認められることで石炭仕組は事実上中止となった。この他新仕組は山奉行の事務が繁多になったことを理由に前年の寛政二年の春に中止され、樫炭仕組も「御益無之上、両市中御救之御趣意末々迄行届候儀も難斗」い状態となってしまう。同三年一二月には、薪・△石炭▽・樫炭の三仕組とも明年に中止することに決まった。それでも「薪・石炭・樫炭ともに是過御仕組之通旅出之儀ハ弥嚴重ニ作法相立、曾而旅出不致候様」(57)にとの資源鎖国を堅持する対策の継続が指示されたのである。しかし石炭仕組が止むと、藩内の市場に限定した焚石・△石炭▽の需給は忽ち破綻を生じていった。たまたま災害と大凶作が合致して連鎖的に石炭生産と流通に内在化した矛盾を激化し、教条的な施策の修正を余儀なくされるのである。

寛政四年(一七九二)三月いらい年中地震が多発し、五月から七月下旬には蝗類の発生に加えて三度大風に見まわれ、享保一七年の惨害を彷彿とする大凶作となった。藩内は二一万石余の減収となり、藩は北国米

を買入れて放出するほか、減免措置と救銀の貸渡しを行なうなどの救済措置を講じた。(58)

遠賀郡では寛政四年の冬より、「遊民為御救、焚石仕組山仕入御郡錢拜借被仰付」られたのも救済対策の一環であろうが、これに関し同五年二月、郡奉行は禁止されたままとされている焚石の旅出許可を進達したが、その文書は当時の生産機構の一端を伝えてくれるものである。(59)

遠賀郡中間村の山元は「最早数十ヶ年ニ及び掘尽し」と、炭層の表層が涸渇して採掘箇所が深部化し、「仕入錢」を余分に充たしなければ採掘難い状況に陥っていた。しかし採掘を中止すれば近在の村々の地焚料が払底し、遠方から買取る他はなくなって採掘者も消費者も共に難渋することになる。そのため中間村山元での採掘をつづけねばならぬが、「仕入錢」としてとくに郡から錢八〇〇匁を貸渡したとある。遠賀郡の焚石仕組は遊民救済を目的とすると共に、地焚料を供給して民生安定に資する意義をも負ったわけである。

焚石の採掘は翌寛政五年(一七九三)の早春からはじまったが、「近村ニかけ百生とも銘々焚料下直ニ買取甚勝手之趣」(60)となった。百姓の身勝手が制止されぬのは、地焚料がほんらい商品の価値が定まらず、資源利用の共益的性格をもったことを物語っている。

それに採掘手段が原始的な段階を超えて、仕入錢が余分にかかる「大造之山所」となったことを理由に、「厩石百八拾万斤、当八月迄若松・芦屋両洲口方旅出御免被下候」と出願している。この進達の目的は採掘がはじまってそれほど日数が経過したともみえない「二月廿一日」で、まだ捌きれないほど過剰貯炭を生じたとは考えられない。地焚料消費だ

けでは採算割れ必至となるため、旅出で有利に取引して貸金の回収を議論む意図が察知される。それとしても、さきは一切の旅出が禁止されたため、「厩石之分ハ御国内ニ而用達不仕埋捨リ候」と、弁明している。

この当時の採掘過程で焚石は上焚石と厩石に選別され、天明八年の石炭仕組時には東部四郡で後者は前者の七〇パーセントにも上っている。勝浦・津屋崎などの塩浜の買取額は当初予定では（厩石の買受が少なくて加算されるのは前述のとおり）上焚石九、厩石四の割合とされた。これが当時の塩釜の燃焼効率に適合した配分であれば、燃料の効率の吟味に腐心している瀬戸内海沿岸の塩浜に「厩石」と銘打って取引されるはずがない。「厩石」とは半ばは藩の旅出禁止の緩和を求めめる方便としての呼称と読みとれる。

さいごに既に前年の冬、穂波・鞍手両郡の厩石の旅出が許されていた前例を楯にして、遠賀郡中間村の山元についても同様の措置を講じるよう陳述しているが、これにたいし「難相成儀ニ候得共、以別儀為御救」と、旅出が許可された。(61)

旅出禁止緩和は焚石だけでなく樫炭にもおよんだ。鞍手郡宮田村千石山では天明八年より樫炭の焼立がはじまったが、両市中への樫炭仕組にもとづく増産対策であったのはいうまでもない。しかし「右之山所ハ殊之外炭性悪敷」「御国内ニ而売捌出来兼、山方運上銀井山所仕入銀共ニ難渋仕候間」、当寛政五年（一七九三）に焼立てたうち三〇〇俵は両市中と藩内で売捌くが、残る二五〇〇俵は旅出を許可されるよう、同年九月郡奉行坂田新五郎より進達したが、これは「無抛趣ニ付」と許可された(62)。この旅出はさきの中間村の事例以上に採算割れを回避する窮余の策であるのが明記されており、旅出禁止の建前は仕組廃止後さして

時をおかずに風化していったことが判る。

遠賀郡中間村に先立ち穂波郡八ヶ村は、寛政四年の冬に焚石・△石炭▽の旅出を許可されたが、その数量は焚石一三六四万斤、△石炭▽一三万四〇〇〇俵で、天明八年の石炭仕組のため東部四郡が差出した出荷見積高とくらべると、焚石は勝浦・津屋崎両塩浜の買受高に、△石炭▽は両市中へ出荷高の六七パーセントにも相当する数量となる。しかし中間村とちがって、厩石でなく、焚石と△石炭▽で(63)、これまでの経緯からすれば突然の旅出優先策ではある。

しかし寛政四年一二月から翌年の八月迄に焚石は四八〇万四〇〇〇斤（三五パーセント）・石炭は二万〇二五〇俵（二五パーセント）を若松・芦屋両洲口へ積出し、残りは山元に積残しとなった。じっさいに旅出枠として承認された数量を採掘・焼立てしながら山元から洲口への運搬が滞って貯炭となったのか、生産が追いつかなかったのか、という疑問が挟まれる。生産と販売の齟齬を来した理由は明らかでないが、寛政六年（一七九四）二月、郡奉行は改めて積み残し分の旅出出願を進達する。

出願の村々はいずれも「痛村」で、前年は平年作で何とか貢納をすませたが、「当春ニ至小百生・遊民類之者ハ渡世方別而難渋仕候趣ニ御座候、右に付為御救」を、その理由としている。また許可されるならば、「山所村々之外川船船頭中も相応之運賃取仕候而、是又御救ニ罷成」(64)とも附記している。さきの中間村の仕組では「御救」の対象は「遊民」に限定されていたのに対し、穂波郡八ヶ村では「小百生・遊民」と併称された階層に船頭が加えられたのは地域の個別的な事情を反映したものであろう。これも特例として許可されたが、ここにおいて旅出禁止の施策は空洞化してしまったのである。

大凶作によって深まった領民の生活窮乏を救済するには、東部四郡においては焚石の採掘規模を維持するほかはないのにはやくも供給過剰気味となった。寛政六年（一七九四）五月、郡奉行坂田新五郎は焚石の旅出出願を進達したが、その子細は焚石の主要な販路である両塩浜の需要減退を物語るものであった。

勝浦・津屋崎両塩浜は年々焚石一三〇〇万斤を菅屋焚石問屋より定額で買入れる約束であったところ、近年の買入れは八〇〇万斤などとなって五〇〇万斤が残って差支えを生じた。この分は旅出を許可されるよう問屋から郡奉行へ出願があった。郡奉行は両塩浜と詮議させたところ、塩の値段が下落して売捌き難いため、前に買入れた焚石代の資金繰りにも差支える拠所ない事情が判った。しかし菅屋の問屋は両塩浜ばかりを目当てに四郡の焚石を引受けているばかりで他に売口もなく、両塩浜が買入れなければ大いに差支える。もともと年によっては残らず買入れられる見込みもあるので、毎年五〇〇万斤の旅出を出願するわけではないが、当面このままでは凌ぎ難いので、今年の分の旅出出願となったものである。ただし今後一三〇〇万斤の入用がない場合には、両塩浜の一季入用分だけ四郡の山元に割合で採掘させ、その分は山留とするか、または年間の総採掘高を決められ、塩浜分を除いて其余は旅出を認められるべきであろうか。いずれにせよ、「今迄之通四郡勝手次第掘出シ候而、定格之買口ハ両塩浜焚料、浦々之漁焚石斗、其内両塩浜江買入格別ニ相減し候而何分差支可申候」（65）と、需給の調整の困難なことを訴えている。この文面から滲み出てくるのは、まず瀬戸内海沿岸の塩浜が燃料

の焚石転換がすすんでいるのに、肝心の藩内の塩浜は浦浜・両塩浜を除いて旧態を維持して転換の見込みがなく、反て焚石需要は頭打ちから減退に転じている皮肉な状況である。これに反し、四郡の営業的な採掘は天明年間（一七八一―八八）より下・中流域の遠賀・鞍手両郡から上流域の嘉麻、穂波両郡へと拡がり、窮乏化が進行するにつれ採掘に拍車がかかってきた経過が歴然としている。石炭の採掘は生活救済、ひいては治安維持の意味をもつだけに、需要の減退を理由に生産を制限するわけにもいかず、現地を担当する藩役人はジレンマに陥らざるを得ないのである。今後については「同役中重畳申合、追而御伺申上候次第も可有之候」と、暗に上役の認識と配慮を求めながら、一季限り五〇〇万斤の旅出出願を進達したものである。（66）

前述のように寛政六年（一七九四）二月には嘉麻・穂波両郡の旅出残り分について再出願して許可になっているので、この四郡の焚石旅出は一三三万斤余、石炭一一万三〇〇俵余となる。旅出再開を認めるに等しい措置である。

同時期、東部四郡は石炭採掘ばかりでなく樫炭を焼立てる所も増加していった。

柏屋郡に接した穂波郡の馬敷村では、寛政元年（一七八九）より御救炭山を仕立て、「遊民類之者は炭附駄出賃取候而取統之便」と、焚石の山元とおなじように遊民に就労の機会を与える仕組であった。ここは山続きの村で輸送に不便で旅出も禁止されたため滞貨を生じた。寛政六年（一七九四）正月、両市中へ遠距離であることを理由に樫炭五〇〇俵の旅出を出願して許可された。

同年正月をもって炭山の稼行はおわったが、たまたま米価の高騰が重

なつて山所に入りこんでいた炭焼の者たちは余分の借財を背負いこんで立退くことができなくなった。郡奉行はこの窮状を打開のため、隣村大分村で江戸御用材を買立てた代銀の分から上納させ、それを村中御救の旁ら、炭山に交付されるよう出願して許可された。(67)

炭山にも遊民および非定住の「炭焼之者」が稼動していたことをしることができると。

また穂波郡の内野・阿恵・山口の三ヶ村にまたがる山内で炭山仕組が許可されていたが、寛政七年(一七九五)三月、山口村内で焼立てを出願して許可され、さらに同年一月には、一ヶ年に二万坪を充て一〇ヶ年継続する長期仕組が許可された(68)。穂波郡は川筋の村々では焚石を、東部の山沿いでは樫炭と郡内の少なからぬ村々が燃料生産を助勢としていたわけである。

これよりはやく鞍手郡の犬鳴山では天明二年(一七八二)から、仕組がはじまった藩内の代表的な炭山である。天明八年には遠賀郡畑村、鞍手郡宮田村、ついで寛政八年(一七九六)には同郡頓野村でも炭山仕組がはじまっている。(69)

天明年間から東部四郡は藩内における石炭(焚石・△石炭▽)と樫炭を合わせた燃料主産地を形成していたとも考えられる。福岡藩の燃料資源が東部四郡に偏在し、両市中の燃料だけで充足できず△石炭▽が併用されるに至った経過は前述のとおりであるが、城下町の燃料需給としては他に例をみない特異なものであるというまでもない。しかし福岡藩の燃料対策は、「御仕立炭山定」にみえる措置の対象と頻度からすれば、石炭よりは薪炭におかれている。その差異は需要量よりは需要の区分にもとづくものであろう。

ほんらい伝統的な家屋構造や生活様式には△石炭▽は馴染難い燃料であり、また社会の下層から使用がはじまった階層的性格が普及によって払拭されたとはいえない。薪炭の供給が第一義とされ、必ずしも△石炭▽の消費の増大が期待されるものでなかったのも明らかである。しかしその後の経過からみて東部四郡の薪炭資源は先細りであったのたいし(70)、石炭の採掘規模の拡大は容易であったし、村々の生産意欲は窮乏の進行に比例して高まっていた。

寛政九年(一七九七)二月、遠賀郡・鞍手郡各村の庄屋・組頭からの旅出出願が重なった。

まず遠賀郡吉田村は、洞海湾に注ぐ堀川に面し「当村中遊民家数式十七軒、家内男女数都合八十七人」を数え、村の人口にしめる比率は二〇パーセントを超えたと推計される。それが「近郷二縣ケ日用稼多くハ焚石掘出手間取等相働候」と、村の内外で石炭採掘の日雇を主な生業としていた。当春から近在で日雇稼ぎをさせる者がなくて生活が困窮したため、村方で評定したところ、堀川近くの山の根に一一年前に採掘した場所があり、相当の残炭量もあって容易に採掘可能である。ただその焚石は簞りが多く臭気が強くて百姓の地焚料には不向きな「尤至而悪石ニ而」、「当年柄大勢之遊民共取統申度」を理由に、焚石八〇万斤の旅出を出願した。(71)

近接の同郡古賀村は、地焚料にならない「悪石」は年来打ち捨てていたところ、前年の春に「洲口出」を出願して許可された。これによって「百姓・遊民ハ右之助成ヲ以取統居」たが、今春は前年の不作の打撃から村内が回復しきれぬため「余分有之付右悪石」を、今年もまた「洲口出」を許可されるよう出願したものである(72)。「悪石」といいなが

ら旅出対象は「焚石百貳拾万斤」であり、「洲口出」とあって「旅出」とは明記されていないが前後の文脈からして旅出出願の意味である。

鞍手郡では川筋に沿った八ヶ村がまとまって旅出を出願した。(73)

これらの村々では「農業手透」に石炭を採掘し、両塩浜分の焚石は毎年冬から春に「川縹船頭中江売渡 川下ヶ仕業申候」と、川縹船頭が仲

買人となった洲口へ積出し、△石炭▽も両市中分は同様に芦屋へ送り、その他は地売とするなど、焚石・△石炭▽の採掘と流通の地域的なネットワークが形成されていた。それが、「渡世之助三仕、遊民・小百生類迄も一廉之益筋ニ相成」り、下層民の生計維持の手段となっていた。

そこへ前年秋(寛政八年)の凶作のため農業が立行かず、「雨天の節ハ石堀一篇(遍)ニ而・堀溜・焼立」てと、窮乏のため石炭採掘に走って過剰生産に陥ってしまった。しかし焚石については、昨冬から両塩浜の買付けが途絶え、△石炭▽は両市中に「旅炭入込」と、あべこべに他藩領から流入して売残りを生じかねない状況となつて、山元村は大いに難渋させられることになった。このような状況の悪化を理由に、藩内に仕向けられない屑石・悪石・△石炭▽から、屑石二五〇万斤、△石炭▽八〇〇俵の旅出を出願した。(74)

これら三ヶ所からの出願は一括して許可された。旅出の理由に銘柄は、吉田村・古賀村の場合は地焚料にもならない「悪石」であり、鞍手郡八ヶ村の場合は藩内市場向けられない「屑石・悪石」と、いずれも粗悪炭であることを強調している。しかし出願の銘柄は、前二者が「焚石」で後者は「屑石」とされ、同のとおり許可された。その後の経過をみると、旅出に向けられる焚石はいずれも「屑石」か「悪石」と表示して、藩内消費に適しない粗悪な余剰炭であることが建前化している。藩にとつ

て焚石・△石炭▽の旅出は民生対策上の必要悪としかみえず、焚石の市場拡大の傾向が顕著となつてきた瀬戸内海沿岸の塩浜に進出する意図は察知されない。

寛政年間(一七八九〜一八〇〇)の福岡藩は、諸藩の動向にもれず、支配の強化と年貢増徴によって「農村を著しく疲弊せしめ」「打続く凶作がそれに拍車をかけ」「農民の土地の永代売および質入れが増加し、倒百姓・欠落百姓の続出によって多分の散田が発生し農民層分解が一層進行した」。このような事態に直面した藩の基本的な施策は、「農民の再生産維持をはかるとともに、商売あるいは焚石堀りの余業を制限し、新百姓を駆立てて農村の労働力の確保をはかる」(75)ことであつた。それにも拘らず、寛政五年(一七九三)、同六年について、同九年と焚石の旅出出願がつづくのである。

その趣意は前述のように「遊民」、または「遊民・小百生(姓)」の救済を名分としたのを特徴とする。資源温存の建前からすれば焚石旅出はあくまで特例措置であり、これ以降も原則として御救仕組であるのは変りはない。ただ仕法が整備されるようになると、御救の対象は「痛村」あるいは「貧民」とされ、「遊民」を特定することが目立たなくなる。

寛政年間において遊民救済が焚石旅出の禁止を緩和せざるを得ないほどの意味をもつたのは、この時期において遊民の存在が民生上の問題として顕在化した事情によると思われる。

一般に「徳川時代の遊民についていえば、初期においては幕府の大名対策の結果排出された大量の浪人が、中期においては商品・貨幣経済の発展が生んだ大量の離農遊民が主なもの」(76)とされている。福岡藩とくに東部四郡においてこれを例証する史料を得ることができない。た

だ地域的区分を異にするが志摩郡については大要その経過を推量するデータがみられる。

同郡の「元禄元年十二月志摩郡御床触郡帳」（一六八八）の集計によれば、本百姓・名子のほかは、僧侶・神官・鍛冶・酒屋・糶屋・商人・船頭・船主はともに遊民として把握され（77）、軒数の八パーセントをしめる。僧侶・神官は遊民の最たるものとされ、他は身分制的には町人（工・商）に区分されるべきもので、遊民とは農業に従事しない身分・職種を包括したものと受けとめられる。

これより二九年を経た享保二年（一七一七）の「志摩郡村々田島畝高万記録帳」の集計は、この間の変化が窺われる。まず「軒数」は「百姓軒数」と「遊民軒数」に区分され、後者は全部で一三・五パーセントをしめる。元禄元年にくらべ「百姓軒数」一・九倍の増加にたいし、「遊民軒数」は三倍にも増加し、全軒（戸）数にしめる比率も八パーセントから一三・五パーセントに高まっている。一軒当りの平均は百姓が五・九人にたいし遊民は二・九人と、家族の構成に目立って格差を生じる（78）。それが離農と世帯分離の傾向が顕著になったことにあるものか、または別の新しい社会変動による現象かを傍証するものがない。ただこの時期、一八世紀初頭において志摩郡では遊民が著しく増加したのは明らかだが、おそらく各郡にも共通する現象となったと思われる。

つぎに「遊民」の呼称が公用化された過程を考察してみることにする。その手掛りとなるものに福岡藩の行政の裁許の事蹟である郡町浦に関する「御用帳」がある。現存するものでもっとも古い年代は宝永九年（一七〇三）の分であるが、同二年の記述に「宗像郡内 村遊民 伝右衛門」に関する事項がみえ、それ以降各年にわたり「遊民」と冠称され

た者の事項が散見される（79）。全体として裁許の対象は個人名が大部分をしめ、身分的呼称は必ずしも一定していない。「庄屋」「組頭」はそれとして「百姓」は略記された場合が多い割に「下人」「下女」は比較的明記されている。この他「町人」「浪人」「医師」「鍛冶」「大工」「瓦師」「猟師」など、遊民の範疇とされる身分・職種が個別的な呼称として記載されているだけでなく、町人は多く屋号をもって名前の冠称とし身分的な立場が強固になってきたことを反映している。まだ賤民身分は福岡藩の通称である「皮多」ではなく「穢多」と明記され（80）ているから、「遊民」とは通常の身分制序列から外れた、しかし賤視される意味をもつ階層的な呼称として使用されるに至っている。

寛政年間（一七八九〜一八〇〇）から二〇年余も時代が下がってしまいが、文政（一八二〇）の東部四郡のうち嘉麻郡上白井組（秋月藩領）二〇ヶ村の「軒数」にしめる「遊民軒数」の比率は二五パーセント、因みに「皮多」は七・六パーセントである。村の規模に格差があるように、「遊民軒数」の比率も最低六パーセントから、千手村のように七〇パーセントと「百姓軒数」の二倍以上の比率にのぼる村もある（81）。

穂波郡山口村の文政六年（一八二三）の「穂波郡山口村人別軒帳」では、「遊民」は「百姓」および「医師」「社人」とは別に記載され、惣軒数六六軒のうち一三軒、二〇パーセントをしめる。全村の一軒当り人数は平均四・八人であるのにたいし遊民は三・五人で、三人以下の家族が八軒をしめる。しかも一〇才以上の子女は他村か村内へ奉公に出て、夫婦と幼児、老人か母子が居残っただけである。戸主も村内の日雇稼とあって自立の生業をもっていない。また「六軒八借宅居住」であるから（82）、村に入りこんでから日が浅い日雇稼ともみられる。

さらに時期を置いて天保一三年（一八四二）、鞍手郡長井鶴村の記録では、同村の高持百姓一五軒にたいし、「遊民百姓」は二三軒である。「遊民百姓」とは百姓でもないが「賤民」でもないとの意味であろう。その内「十五軒ハ 右ハ請作仕り候手透ニ焚石掘方岡出等ニ而過佐仕居申候 八軒ハ 右同然ニ而焚石船 而過佐仕居」（83）る状態にあった。遊民の大半は請作しているものの、全体として石炭の生産過程に組みこまれ、季節的であるか、または純然たる賃労働者となっている。

このように公刊された史料中の遊民に関する記録は断片的で、藩域はおろか東部四郡の動向を窺うに足りない。しかし限定された記録からではあるが元禄年間（一六九八〜一七〇三）以降、宝永年間（一七〇四〜一〇）の前後から「遊民」は単に「百姓」にたいする非農耕民を包括したものでなく、独特の身分階層を意味する呼称として使用され、多くの村々において拡散し難い階層を形成した経過が推測できる。農地（高）を所有せず名子や下人のように隷従関係をもたないが、請作もし奉公する例もしられるから、単純に非農耕民と断定することはできない。しかし生活の様子は賃労働に依存する半プロレタリアートであり、東部四郡においてはやくから石炭の採掘、運搬だけでなく、販売にも従事していたのは前述の貝原益軒の「大和本草」（宝永五年＝一七〇八）の記述によっても推定されるとおりである。地焚料を目当てにした端的な採掘段階では、採掘人は営業人でもあるからその規模はもちろん労働の集約性もいうに足りぬものであろう。採掘と営業の分離、および雇用、被雇の発生がどのような過程で発生したかは明かにし得ないが、塩浜や両市中における需要の拡大を契機としたに違いない。天明八年（一七八八）にはじまる両市中への石炭仕組ともなると、とうぜん「小営業・零細マ

ニユが、筑豊石炭生産の中核をなすに至つ」（84）ていなければならず、遊民が労働力の主体として形成されていたのはその後の経過にてらして明かである。

寛政年間（一七八九〜一八〇〇）の焚石・石炭の旅出仕組および穂波郡中西郡の村々の焚石仕組は、遊民の雇用対策の意味をもったのは、出願の趣意にみられるとおりである。しかも村によっては百姓軒数をしのごほどの遊民軒数の増加は、農民層の階層分解にとどまらず、石炭、樫炭など燃料生産の有利な雇用の機会を求めて移動し、就労機会の変動によって過剰労働力となって滞留を生じた結果と考えるほかはない。それが絶えず石炭の生産規模の拡大を促す圧力として作用するのは、たびたびの出願の趣意からしられるように、遊民の生計の手段は石炭生産の賃労働への依存を深めていったからである。その極限は前述の長井鶴村の例のように、兼業・專業の別はあっても、全遊民がその賃労働者となってしまうことがある。ただそれまでには、幕末期に向け石炭の生産規模の拡大と生産機構の成熟および分業化が進行するいくつかの楷梯があったはずである。（85）

六

寛政一〇年（一七九八）二月には、前年にひきつづき遠賀・鞍手両郡の「焚石・石炭山元村々庄屋并船庄屋両問屋中」の連名で焚石△石炭▽の旅出出願がなされる。その趣意は両塩浜では何故か焚石の需要が著しく減退し、前年の状況を強調気味に反復し、加えて「石炭両市中廻りも以前と違ひ、只今旅石炭余計入込候由ニ而・芦屋を積込いか斗も両市

中買手も無御座候、其上直段格別下り」(86)など、△石炭▽の後退による市場の通塞況をあげている。焚石の塩浜での使用が依然として勝浦・津屋崎に限定され、△石炭▽は他藩の旅出が流入すると需給バランスを失って忽ち値崩れを生じるなど、藩内の燃料市場の底の浅さを露呈してしまった。これによって難渋するのは、山元村々・川船船頭・芦屋問屋と、さまざまな階層と地域を包括して関連する生産流通機構そのものとなっている。

さらに前年の寛政九年の秋は不作におわって、山元の村々は漸く上納をすませたものの表作までの生計が立ち難く、川船船頭は荷動きが止って運賃収入の目途も立たず、芦屋・山鹿は去冬は火災にみまわれる難儀にあうなどと、それぞれが当面する切迫した事情をあげている。願意は、「屑石・悪石千八百万斤、但老ヶ年ニ付凡三百万斤宛、一、石炭六万俵、但、老ヶ年ニ付凡老万俵宛」(87)であり、数量そのものはこれまでの実績を上廻るものではない。ただ旅出の期間を当年より向う六ヶ年の継続としたところが画期的である。これほどの意味をもつ出願であるから、事前に根回ししたうえでの手続きであったと思われる、願意の通り許可された。

六年間の継続旅出は生産機構を一定の水準で維持し、過剰労働力に雇用の途を保証する効用を期待することができるが、それが藩当局の趣意に適うものであったか否かは、自ら別の問題である。

遠賀・鞍手両郡の長期旅出は連鎖的な反応を惹起したかにみえる。「御仕立炭山定」の「寛政十一年五月三日」(一七九九)の記事には、「嘉麻・穂波両郡村々庄屋中、炭問屋に焚石・石炭洲口出、旅売運上銀上納委紙相願之趣、町郡浦ニ委し」(88)、ついで「享和元辛酉年五年

十五日」の記述には「嘉麻郡鯉田村相痛候ニ付、同所ニ而掘出候焚石之分旅出御免被成候趣、委く町郡浦之郡ニ記之」(89)とある。裏付けとなる記録を欠いているが、前後の状況を勘案すれば、嘉麻穂波両郡でも焚石旅出が出願され、許可されたことを示すものである。

七

六年間にわたる焚石の継続旅出は資源藩用の理念を根底から修正したかにみえるが、藩当局はむしろ採掘の継続拡大のもたらす影響に懸念を深めていた。寛政十一年(一七九九)四月二十八日、郡奉行中の長文の「達」は石炭採掘についての基本理念を闡明にするとともに今後の採掘制限の意向を示したものである。

先年以来御国百姓の内、地中を掘て焚石を出す事を覚江候より、漸其業ひろく行われ、毎年莫太之石炭出来候事と相成候、御城下猶更端々薪材多き所迄も焚炊の便利よく、猶只今てハ比石を掘る事を禁られハ、必至と可及差支ほとん事ニ候、熟相考るに、数十年来日々山林・平野・田圃の下までも、縦横ニ地中を穿チ通候得は、地脈尽く絶へ、地底永く虚耗いたす事候、さすれハ後年山林ハ涸沢の気尽き、竹林おのつから涸瘁し、地氣ハ天の下済を請て上行氣勢なく、百姓とも辛苦いたし、養いたし置候稲麦も、少しの風早、少しの蝗災にも大いにいたみ、夫らしては追年おのつから御蔵人も減し可申哉、かくのことく漸々に成行来、御国の良地も忽変して薄齒の地と相成候時節ニ相候ハ、百年千慮いたし候共、手を束ねてはいかむとも仕法なく、誠に恐入候事ニ候、さすれハ眼前の

小利を貪り、後年の大害をおもハさらんハ有之間敷事ニ候、先年以来奇之此沙汰有之候得共有之候待共、唯之迄之致来ニならぬ其俣ニ有之候、然ハ自今以後焚石を掘る事一切可被禁処、一統之便利を闕候儀加御用捨候、先此已後ハ掘手ヲ減し、御城下之料及び端々ニ而も薪材に乏敷所々も彼は大様を積り、其資用ほと掘らせ度候、さすれハ是迄掘来居候所も成丈可被禁候、人数減し候者共ハ皆々農ニ帰し、稼方一筋ニ可申付候、右之通主意ニ申付候而ハ如何可有之哉との御沙汰候、各重疊被遂勤弁、可然仕法追而可被申出候(90)

冒頭に石炭が燃料として薪炭を凌いできた経過が述べられている。藩政時代の中期には、呪術的な火の禁忌が薄らぎ、主として都市では燃料が便利さによって選択されるようになったことが察知される。しかし藩の当事者が原始的な自然観から自由であったわけではない。石炭を採掘すると地力を涸渇させ、肥沃な土地をも荒廃させ、ひいては農業生産の衰弱を招くというのは、当時の幼稚な生産手段がいかに地表を攪乱させるかを反映したと考えられるが、土地の精霊への畏怖に拍車された間もあろう。常磐のある地方では、はやく石炭の露頭がしられながら、「石炭に対して一種の迷信を有し、其光沢輝々として一見黒塗の如くなるが故に、石炭を一概に『地の脂』なりと信じ居たりと云ふ。故に之を採掘すれば所謂地の脂を消耗し、穀物の不作を来すを恐れ、絶えて斧鑿を加江」(91)ず、幕末の安政五年(一八五八)に至って漸やく採掘がはじまったほどである。

いずれにせよ支配の基礎である農事優先石炭生産は背反する見解が前面に押し出されたことが重要である。その論理的帰結は採掘規模の縮小、稼ぎ人の農業復帰による半プロレタリアート化の抑制として、示達され

る。寛政六年(一七九四)いらい、焚石の需要が減退して頭打ちとなり同九年、一〇年には△石炭▽にまで及んで値崩れを生じ、これと裏腹に旅出願が強まって恒常化傾向が強まってきたことへ、藩当局がいかに危機感をつのらせるかを物語っている。しかしこの厳格な論理も、窮乏がつのる村々の生活の実態のなかに貫徹することができず、達示もいちはやく空文化するのを免れなかった。

寛政一〇年(一七九八)より六十年の旅出がおわると、翌享和四年(文化元年(一八〇四))二月、郡奉行坂田新五郎より旅出願の進達がなされた。これまでの定期的な旅出願の進達より遙かに長文で記述の密度の濃いのが、この出願の意味を示しているが、その趣意は次のとおりである。

まず寛政一〇年よりの旅出は、「数百人之助成ニ相成候儀、誠ニ格別之御救相当り申候」(92)と、その社会的効用の大きかったことを伏線としている。ついで同一一年の達の趣意を心得て対処しているが、「数十ヶ年此業相続仕渡世仕候者夥敷」い実情にあると継いでいる。とりわけ川縹船頭は、「一ヶ年八ヶ月程ハ積荷之運送無御座大ニ困窮仕候故、右屑焚石積方を以家内養育仕」、山本村は「農業之手透仕似申候業數田方仕向之一助ニも相成」りと、山元にとって石炭生産はむしろ農業生産を補完するものであり、芦屋・若松両洲には、「屑焚石旅出ニ掛り、旅船之入津を以両所之者一統渡世仕」と、いささか取り繕いがましい文節で旅出の多面的な効果を強調している。従って旅出が許可にならぬと、「眼前渡世を失ひ候者共及數百人」に及ぶため、「此義も難忍御座候得共、又々当年より五ヶ年旅出御免之儀奉伺候存念ニ居申候」と、郡奉行自身が旅売再開を稟請する意志のあったことを事更に表明して問題の切

迫性を訴えている。その背景には、当時の遠賀・鞍手両郡の石炭生産機構がもはや解消も縮小もできぬ段階に達し、民政安定と治安維持の責任を負う郡奉行としては、採掘箇所減少と稼ぎ人の帰農を促す寛政一年の達示はとうてい実行困難なものと認識され、反て旅売再開を急務と考えていた節が窺える。

郡奉行の肚づもりに平仄を合わせるように虫生浦大庄屋毛利喜八郎（遠賀郡）・直方町大庄屋庄野与四右衛門（鞍手郡）から、「屑焚石旅出之義ニ付郡益仕組之儀付存寄書」が差出された。「其大意ハ当子年卯年迄四ヶ年之間、一ヶ年屑焚石五千五百斤宛菅屋・若松両洲口より旅売御免被仰付候ハ・中国表塩浜有之所々、別而防州三田尻江売捌、右四ヶ年ハ相對直段上ヶ仕、其余計を以四ヶ年ニ五貫目余之溜銀相仕立、現穀備をも仕上ヶ可差出」というものである。

この建策は「四ヶ年ノ間、一ヶ年屑焚石五千五百斤」と、旅出高の飛躍的な増大を基軸とするものである。これをもつて中国塩浜とくに三田尻への売込みは、筑前炭の旅出禁止の間隙を縫って進出した豊前炭、肥前炭と対抗してシェアを確保しようとするものであろう。しかしこれには生産機構の肥大を伴わずには遂行できないし、そのうえに収益率をもつてする郡益仕組の溜銀の目標は「何分無覚束」と考えられるほどの巨額であり、あらゆる面で従来の旅売を一変させる内容といわねばならない。それだけに郡奉行は建策した両大庄屋について、事務に練達し役筋に立ち入って用達している者であるから、趣意は「不約リ之義取拵申出候人品之者無御座」とわざわざその人品を保証し、かつ「私手元ニ而重畳加吟味勘弁仕候」と、十分な検討を加えたものであることを断っている。郡奉行の建策にたいする肩入れからすれば、これが単純に両大庄屋の発

案によるものでないのは容易に察知される。というのも建策の目的とする郡益仕組は両郡の民政全般に関する問題であり、溜銀の積立は地方役人間屋筋さらに山元への根回しなしにはとうてい計画を公然化できない性格のものであり、構想は旅出を前にして当事者間で綿密に画策したものを集約した結果とみて誤るまい。

さらに郡奉行において検討を加えた結果は次のように附記される。

郡益仕組は、「御国内之者利潤を絞リ郡益ニ相備候と違、中国塩浜相對ニ而直段を上ヶ、其余計ヲ以郡益ニ仕上ヶ申候事ニ付、相障申候筋合ハ有御座間鋪奉存候」（93）と、これまでの資源鎖国論を棚上げにした、商業利潤の追及を基礎とする財政運用の立場を前面に押し出している。その根拠は藩政中期以降に例外なく各郡をみまわっている窮乏の進行である。役所の溜銀も「村々無抛救筋を相立」してきただけであるのに底をうけてしまひ、「凶年備現穀」も寛政五年（一七九三）いらひ中絶している仕末である。目下は個人の融通に頼る他はなく、高利であるため田畑、家屋敷を失い勝ちであるが、郡益仕組が成就すれば「過半相廻レ可申」と、その目的が百姓の潰れ防止とされている。遊民御救のように階層を陥った窮乏から救済することから、当時しだいに深刻の度を加えていた潰れ百姓 散田発生の防止を名分としているわけである。

溜銀の運用は「聊之利銀を加へ五ヶ年賦を以貸渡申候ハ、一廉之救ニ相成、其上寸志之利銀たり共大銀立利合ニ御座候間、数年追積候而ハ溜銀相増可申」と比較的低位で活用されるとともに安定的な資金とされると楽天的な見通しを述べている。さらに「上記事伺候拝借筋も過半相減可申奉存候」と、藩の行政上の財政負担をも軽減できる利点を加えている。旅売が許可になれば毛利・庄野の両大庄屋に、「頭取請持申付、

仕組嚴重ニ相潤候様仕度」と、管理監督に任じることについて諒解を求めている。

このように仕組の内容が画期的であるだけに、「容易難取上候得共、郡益仕組之儀ニ付為御救別儀之僉議を以て許可された(94)。百姓を救済するための資金確保を必要とする事情が、寛政一年の達の趣意を圧倒してしまつたわけである。仕組の方法を大庄屋の建築により、焚石の生産過程の管理に大庄屋 $\parallel$ 地方役人が参入すること、また販売の益金を村々に還流し百姓救済の資金とすることの先鞭をつけ、「文化十三年、天保八年に会所を中心とする作法書に集約されてくる性質のものと考えられ」(95)る。

遠賀・鞍手の郡益仕組はすぐさま波及的影響をおよぼし、文化元年(一八〇四)七月、嘉麻・穂波両郡川筋見ヶ役・鯉田村庄屋、片嶋村庄屋の連署で焚石旅出の出願がなされた(96)。願書の前段はいつも乍ら地元の窮乏を訴えるものとなっているが、さきの遠賀・鞍手両郡の出願のひそみになつたものか、川縹船頭の苦境を告げることからはじまっている。

両郡の年貢米の運搬は、これまで一月から二月のはじめにかけ、「七達八達」で皆済し、冬の間は一般の運賃収入を稼ぐことができたのに、近年は上納が春までかかり、従つて若松に運送するのに「十二達十三達」も費すようになった。運賃は俄教に掛けるから実賃収入は低下し、春先からの売荷も途絶えている。

このため両郡の鯉田・目尾・川津の三ヶ村で掘り出し屑焚石となつた分を積み出すよう、「舟頭中 $\bar{r}$ 頼ニ申出候条」と、生活困窮の船頭から突き上げをくつて評走してきた。また三ヶ村とも「痛村」で年貢上納は

借用してすませたが、その返済の方法がなく、田地作付は町家より借入れ、農具を質入れなどして急場をしのいだもの、小百姓は収穫までの食糧にもこと欠く有様である。屑石の洲口への積出が許可されると「小百姓并遊民駄之者」は岡出しなどで賃金を稼ぐことができ、一統の御救になると縷々旅出を必要とする理由を述べている。

しかしこの時期において生活の困窮は三ヶ村に限らず両郡の村々に共通し、藩領内での事例は際限がなかったと思われる。あれこれと理由を掲げているものの、つまるところ願意は「三ヶ村為御救と遠賀・鞍手両郡御仕法に被準」と、両郡の仕組が許可されたことに便乗して屑焚石の旅出許可を求めるものでしかあるまい。その数量は、四ヶ年で鯉田村(嘉麻郡)が二五〇〇万斤、目尾、川津両村が共に一五〇〇万斤づつ、合計で五五〇〇万斤である。旅出が許されれば、「遠賀、鞍手ニ取組候仕法を以、百斤ニ付六文充売上錢御郡益に相備江可申」と郡益仕組を建てるとともに、「又船頭山本近村々相応之日雇も相持可申候ニ付、一方ならず口々御救ニ相成ル儀」(97)と三ヶ村で便益を独占するものではないのを附記した。鯉田・目尾・川津三ヶ村は穂波・嘉麻両川の合流点に面し、石炭の採掘・旅出に便利なところであり、とくに鯉田村は前述のように享保元年(一八〇一)五月、「痛村」の故をもつてとくに旅出を許可された村である。しかし前述のように寛政六年(一七九四)に穂波郡八ヶ村から焚石・△石炭の旅出が許可された前例もあり、嘉麻郡の鯉田村を加えて三ヶ村だけで出願した理由は明かでない。ただそれだけに近隣の村々への波及的效果も強調しなければならず、出願人に山本村の目尾村の庄屋に替つて片嶋村庄屋が加わっているのも、関係の村々の協調を意味するものであろう。いずれにせよ遠賀・鞍手が両郡を合体し

た郡益仕組であるのたいし、嘉麻・穂波両郡のうち特定の三ヶ村だけで郡益仕組を建てるのがこの出願の特徴である。遠賀川の下流・中域をしめる遠賀・鞍手郡とちがって、嘉麻・穂波両郡はまだ全域的な仕組を組むほど石炭生産機構が発展していなかったことを反映した措置と考えられる。

出願をうけた藩当局は「川船船頭共取続之ため、其上郡益仕組之儀ニ付、為救別儀之命儀を以」(98)て許可された。基本的に御救仕組であるのは変りないが、第一に出願の趣旨に即して川船船頭の生計維持を容認の理由としているのは注目される。採掘・岡出の日雇となる小百姓・遊民の救済より、貢米の運搬機構の安定的維持が重視されたことを意味している。

遠賀・鞍手両郡について嘉麻・穂波両郡の旅出が許可されたことによつて、文化元年(一八〇四)の東部四郡の旅出高は合計八〇〇〇万斤、同二年〜四年の間は七〇〇〇万斤、これに遠賀・鞍手両郡の△石炭▽二万俵を加えた規模となる。これより一六年前の天明八年(一七八八)の石炭仕組の実施を控えての最大出炭見込みは、焚石二四八万斤、△石炭▽二〇万俵であり、その後の藩内の需要は両塩浜の焚石二三〇〇万斤、両市中の△石炭▽二〇万俵を規準としながら、前述のように減退傾向がつづいているから二つの郡益仕組がいかにか飛躍的な増産を伴うものであるかが判る。制御が困難なまでの生産機構の成熟が見通せない限り、また生産規模の拡大を求める生産者の有形無形のプレッシャーがかからない限り、かかる仕組の策定はできなかつたはずである。

また幕末における東部四郡と豊前田川郡の石炭生産高は七〇〇〇万斤と推定されている(99)。これを一応の目安とすれば、文化年間初頭

(一八〇四〜)において焚石会所が設置されていらい本格的な仕組が施行された幕末の水準に達していたことになる。いいかえれば天保年間(一八三〇〜)以降の仕法の整備にも拘らず生産規模は拡大できなかったことになるが、なお今後の厳密な検討に俟つ面が少なくない。

遠賀・鞍手の郡益仕組は成功をおさめたらしく、仕組期限がおわつた文化五年(一八〇八)には、建策しかつ仕組の頭取請持を勤めた庄野・毛利の両大庄屋は褒賞をうけた。しかし嘉麻・穂波両郡の郡益仕組の成否はしられず、この後の経過は記録に空白があるのもそれなりの意味をもつものであろう。

文化一〇年(一八一三)正月、郡奉行は井手勘七に替っていたが、遠賀・鞍手両郡内より屑焚石と△石炭▽旅出の出願があつたが禁止するよう進達して承認された。旅売の継続再開の出願にたいしこれを却下する方針に転換して、両郡にたいし旅出禁止が伝達されたが、その背景には行政の執行に農民が不満をつのらせ、ついには実力行使に至る世情不安がある。

文化年末は鞍手郡では不隠な動静がつづいたが、同九年(一八一二)年三月三日、直方触の内一三ヶ村の百姓数千人が知古川原に集合し大庄屋の非違を鳴らす一揆となった。郡内の他触の大庄屋の説得で収拾された、「芝原騒動」である(100)。同年四月二四日には、上鞍手の村々では楯仕組の仕切に不満をもつ百姓中が結束して黒丸村の清水寺に集合し不隠の情勢となり、庄屋中が百姓に板場の仲介の労をとつて決着し、内分に済ませて収まった。これらの事件が郡奉行が交替した直後に発生したことが、郡奉行の心証を害ねて態度を硬化させることになる。

しかし、井手勘七は建白書のなかで、遠賀・鞍手両郡はほんらい豊饒

の土地柄で生活に難渋するわけがないのに、華美に流れ、質素の風がすたれ、小才が利いた軽薄な人物が多い、などの辛辣な批判を加えている(二三)。これから察するに、郡益仕組の旅出の規模となれば、石炭生産流通は、農民の救済の域を超えて投機的利潤の追及に走る機会となり、消費が節度を失って浪費に流れ、質樸を堅調とする村落の習俗を攪乱する風潮を生じるのを抑制できなかったと思われる。旅売禁止は当局者からみて浮薄な民情をひきしめる意味をもった措置であろう。

石炭仕組が開始されていらい、情況の悪化がそうさせた面もあるが、井手勘七のように民意を抑圧する挙に出た郡奉行は例外であり、またその進達を承認した藩の指導も異例である。文化一二年(一八一五)になると、郡奉行付小河織部に交替し、この年九月に遠賀・鞍手両郡から旅出再開を意味する出願が進達される。

その趣意は、旅出禁止後もとうぜん藩内需要をみたすための石炭生産はつづけられたが、この過程で、「屑石夥敷相成、最前之旅出残も有之、雨天之節零流込石性に寄候面ハ田畠地味劣ニ相成、苗指不相成所も有之候ニ付、右屑焚石凡式千万斤允」と、平年より四ヶ年間にわたる旅出年の許可を求めるものである。(二三)。趣意に粉飾誇張を伴うとしても、藩内で消費に適しない、或いはしきれない屑石二〇〇〇万斤を生じたのは、旅出禁止にも拘らず生産意欲が低下していないことを裏書きしている。いいかえれば、石炭生産なしには生活が成り立たない階層が多数ひしめいており、これを抑圧し、または農業に緊縛できないのを意味する。石炭生産と農業生産の基本的矛盾を拡散する方法は、やはり旅出でしかないのである。

強硬な旅出禁止措置を継続できなくなったのは、石炭生産が地域の再

生産機構の中に断ちきれないまでに根を張ってしまっただけでなく、旅出の許認可を通じてする石炭生産の調節も限界に達したことを意味する。このうへは藩権力の生産過程へ直接的な介入と管理へと発展せざるを得なくなる。

文化一二年(一八一八)末、郡奉行は旅出の新しい仕法を遠賀・鞍手両郡の大庄屋三名に諮問する。翌一三年正月に答申される「屑焚石旅売仕法書」の仕法は、藩政中期の数十年間にわたって反復された仕組の法的到達点であり、藩の燃料政策に質的な転機をもたらすものである。福岡藩の石炭生産はこれをもって一時代を画したといわれるべきであろう。

註

- 1 「筑前統風土記」「益軒全集」巻之四 六七四頁、(明治四十三年十二月)
- 2 「大和本草」「益軒全集」巻之六、五三頁 (明治四十四年)
- 3 「古事類苑・植物部二・金石部」三四〇〜四二頁 (明治四十四年・昭和六十年復刻)
- 4 1 前掲書・ケムプエル『日本誌』 「福岡藩民政誌略」「福岡県史資料 第巻輯」 三九一頁
- 5 1 前掲書 三〇三頁ノ二八四頁、二六四頁、二七三頁
- 6 隅谷三喜男『日本石炭産業分析』一一頁、(昭和四十三年)
- 7 拙稿「筑豊石炭鉱業と部落問題試論」「部落解放研究 第十六号」六頁〜九頁「筑豊における部落の形成」「論集近代部落問題」八七〜八八頁(昭和六十年)
- 8 「田川市史 上巻」八〇四頁〜八〇九頁、(昭和四九年)

- 9 2前掲書
- 10 「火の昔」『定本柳田国男集 第二十一卷』 二六六頁（昭和三十七年）
- 11 『福岡県史料叢書 第七輯』一七頁、（昭和二十四年）
- 12 松崎武俊「近世筑豊の石炭に関する覚書」『エネルギー史研究ノート No. 3』三頁（一九七四年）
- 13 同前
- 14 15 「福岡藩民政誌畧」 三八六頁
- 16 津田元願『石城志』 一一七頁
- 17 同前
- 18 『直方市史 資料編』 三八六頁（昭和五十八年）
- 19 『博多津要録 二卷』 一二頁（昭和 年）
- 20 鞍手郡の事例であるが、安永期（一七七六〜七九）の死亡年平均二八・四才 化政期（一八一六〜二〇）に至った二九・九歳である。『宮田町誌 上巻』 三九二頁
- 21 『福岡県史 第二卷下冊』 七六〇頁（昭和五十八年）
- 22 同前 二二七頁
- 23 『鞍手町誌 中巻』 四三四頁（昭和五十二年）
- 24 21前掲書・二二九頁
- 25 福岡大学研究所編 『御仕立炭山定附御山方御法令 一福岡藩山方史料』（福岡大学研究所叢書 第2冊） 四頁（昭和五三年） 以下は「炭山定」と畧称を表示、引用文のうちとくに脚注を附していないものは本書からの引用である。
- 26 27前掲『福岡県史 第二卷下冊』 二三八頁〜二四二頁
- 28 同前 一三九頁
- 29 桧垣元吉 「北九州の石炭」『日本産業史大系 九州地方篇』 二二三頁（昭和四一年）
- 30 前掲『福岡県史 下巻第二冊』 二三九〜二四〇頁
- 31 江藤彰彦 「郡町浦御用帳」に見る福岡藩の焚石、炭山関係資料」『エネルギー史研究 No.10』 一八〇頁
- 32 県史前掲 二三五〜二三六頁
- 33 同前 二四一〜二四二頁
- 34 18前掲、『直方市史資料編 下巻』 三八九頁
- 35 「炭山定」 天明八戊申年十二月朔日 三三三頁
- 36 「炭山定」 三六頁
- 37 34同前 三五頁
- 38 前掲『福岡県史 第二卷下冊』 二四〇頁
- 39 司馬江漢 「江漢西遊日誌」『日本庶民生活史料集成 第二卷、探検・紀行・地誌・西国篇』 二九三頁（一九六九年）
- 40 前掲『直方市史』 資料編 下巻』 三八七〜三八八頁
- 41 同前 三八八頁
- 42 同前
- 43 河手龍海 『近世日本塩業の研究』（昭和四六年）
- 44 渡辺則文 『日本塩業史研究』 二四五頁（一九七一年）
- 45 前掲『田川市史 上巻』 八一八頁
- 46 31前掲資料
- 47 48 49 50 同前
- 51 「炭山定」 寛政元己酉三月十八日 四二頁
- 52 「炭山定」 寛政元己酉年七月廿日 四二頁

- 53 同前
- 54 「炭山定」 寛政元己酉年八月朔日 四二頁
- 55 「炭山定」 寛政元己酉年九月廿八日 四四頁
- 56 「炭山史」 寛政三辛亥年十二月廿四日 四九頁
- 57 同前 五〇頁
- 58 前掲 『鞍手町誌 上巻』 四四〇頁 (昭和四十九年) 『宮田町誌』
上巻 六七一〜六七二頁
- 59 「炭山定」 寛政五癸丑年二月廿一日 六一頁
- 60 同前 六二頁
- 61 同前 六二頁
- 62 「炭山定」 寛政五癸丑年九月二四日 六二〜六三頁
- 63 「炭山定」 寛政六甲寅年二月廿日
- 64 同前
- 65 「炭山定」 寛政六寅年五月四日 六五〜六六頁
- 66 同前
- 67 「炭山定」 寛政七正卯年四月三日 六八〜六九頁
- 68 「炭山定」 同前
- 69 「炭山定」 天明八戊申年十一月三日 三一頁〜七三頁
- 70 「炭山定」によれば文化年(一八〇四)年間より・那珂郡・御笠郡・早良
郡・怡土郡・宗像郡などに新しい炭山が仕立てられていく。
- 71 「炭山定」 寛政九丁巳年二月廿四日 七六頁
- 72 同前 七七頁
- 73 同前 七七頁
- 74 同前 七八頁
- 75 野口喜久雄 『九州産業史の研究』 二四三〜二四四頁(昭和六十二年)
- 76 守本順一郎 『徳川時代の遊民論』 一九頁 (一九八五年)
- 77 前掲『福岡県史 第二巻下冊』 五三〇頁〜五三三頁
- 78 同前 五三三〜五三七頁
- 79 『福岡県史 近世史料編・福岡藩御用帳(一)』 (昭和六十三年)
- 80 同前 一一三頁
- 81 『嘉穂地方史 近世編 第一巻』 五二二頁 (昭和五四年)
- 82 同前 四二二頁〜四三三頁
- 83 前掲『宮田町誌 上巻』 七三三頁
- 84 隅谷教授はこの時期を享和三年(一八〇三)頃に比定しているが、(『日
本石炭産分析』七頁)天明八年(一七八八)以前に遡るとみなければなら
ない。
- 85 藩政中期から幕末期にかけ、坑道の深部化に深敷掘が多くなり、これに伴っ
て分業化の進行がみられるが、この過程の労働力構成において「旅人」や
近世郡藩民の存在意義も大きい。
- 86 「炭山定」 寛政十戊午年二月十四日 八三頁
- 87 同前 八四頁
- 88 「炭山定」 寛政十一年五月三日 八六頁
- 89 「炭山定」 享和元辛酉年五月十五日 八八頁
- 90 32前掲資料 (寛政十一年)四月十八日 一六四頁
- 91 『常磐炭砒誌』 一八頁 (大正五年・昭和五一年復刻)
- 92 「炭山定」 享和四甲子年二月十日 九五頁
- 93 同前 九六頁
- 94 同前 九七頁

- 95 松下志朗 「福岡藩の焚石・石炭旅売仕組について」 『近代経済の歴史的
基盤―宮本又次先生古稀記念論文集』（一九七七年）ミネルヴァ書房
五九六頁〜六一〇頁
- 96 「炭山定」 文化元甲子年七月廿三日 九七頁
- 97 同前 九八頁
- 98 同前 一〇〇頁
- 99 前掲 隅谷三喜男 『日本石炭産業分析』 九八頁（昭和四十三年）
- 100 前掲 『宮田町誌 上巻』 六九二〜六九四頁
- 101 松下・前掲論文
- 102 「炭山定」 文化十二乙亥年九月廿一日 一二七頁